

(社)愛知県農林公社の概要

1 設立の目的・経緯

(社)愛知県農林公社は、平成12年度に農業分野を所管する(財)愛知県農業開発公社(昭和46年設立)と林業分野を所管する(社)愛知県林業公社(昭和40年設立)が統合されたものであり、「農地保有合理化事業その他農業構造改善に係る事業等により農業経営基盤強化を促進し、及び造林・育林事業その他林業の振興に係る事業等により森林の整備活用を図り、もって農林業の健全な発展に寄与するとともに、国土の保全、水資源の涵養、環境の保全及び農山村経済の振興に資すること」を目的としている。

農地保有合理化事業は昭和46年から開始され、事業開始から平成21年度末(見込)までに累積で479.1haを取得し、現在11.7haを保有している。また、分収林事業は、国の拡大造林施策の一環として、国の指導の下、昭和40年から始まり現在、4,772haの分収林契約を結んでいる。当初は50年の分収契約であったが、木材価格の下落等による収益性の悪化に対応し、森林の多面的機能を発揮するため、収穫量の増大等による収入の増加と非皆伐施業による森林の公益的機能の持続を可能とした長伐期施業への転換を図っている。

しかし、両事業とも民間金融機関等からの借入金を原資とした事業スキームであり、農地保有合理化事業は、農地価格の下落による評価損の増大と処分停滞による長期保有が続き、一方、分収林事業は、木材の本格的な伐期まで超長期間を要し、その間収入がない状況が続くため、借入金の金利負担や借換えの不安定性が公社の経営状況を圧迫している。このような状況の下、公社においては、平成16年度に「愛知県農林公社経営改善計画」を策定し、平成21年3月には同計画を改訂して、経営改善に努めてきたが抜本的な経営改善には至っていない。

2 事業の概要

事業名	事業内容
農地保有合理化事業	規模縮小農家等から農用地等を買入れ又は借り入れた後、規模拡大農家等に再配分(売り渡し又は貸し付け)する。
分収林事業	地理的条件が悪く森林所有者では整備が困難な地域の森林を、将来の伐採収入を分け合う「分収契約(公社:所有者=6:4)」を締結し、公社が森林整備を行う。
測量・設計・調査事業	愛知県等から委託を受けて、治山・林道の測量設計事業、森林整備調査測量事業、県有林野地の管理受託事業等を実施する。
植木センター管理運営事業	指定管理者として、愛知県から植木センターの管理業務を受託し、運営及び研修事業等を実施する。

3 決算の状況

財務状況

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
貸借対照表	流動資産	4,829,443	4,538,500	4,451,834	3,934,908	
	固定資産	20,410,047	20,757,897	20,699,578	20,910,726	
	資産合計	25,239,490	25,296,397	25,151,412	24,845,634	
	流動負債	444,823	4,520,601	3,441,773	3,163,083	
	固定負債	24,428,031	20,407,186	21,330,529	21,290,469	
	負債合計	24,872,854	24,927,787	24,772,302	24,453,552	
	指定正味財産	302,550	302,550	302,550	302,550	
	一般正味財産	64,086	66,060	76,561	89,533	
	純資産合計	366,636	368,610	379,111	392,083	
正味財産増減計算書	経常収益	1,316,458	1,177,953	1,383,544	906,240	
	経常費用・事業費	1,443,504	1,249,962	1,345,786	1,005,128	
	経常費用・管理費	115,052	167,262	97,448	89,148	
	当期経常増減額	242,098	239,271	59,690	188,036	
	経常外収益	406,348	243,298	71,593	201,701	
	経常外費用	161,036	2,053	1,402	694	
	当期一般正味財産増減額	3,213	1,974	10,501	12,972	
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計	3,213	1,974	10,501	12,972	
借入金残高	22,241,134	22,315,929	22,242,394	22,107,813	期末残高	
愛知県	愛知県	0	0	2,166,419	4,326,738	
	市中金融機関	14,895,173	15,841,589	14,590,113	12,279,876	県損失補償
	日本政策金融公庫	7,345,961	6,474,340	5,485,862	5,501,199	県損失補償
補助金等	612,182	592,972	668,410	379,225	国・県・市町村補助金等	
事業費補助金	事業費補助金	320,508	337,107	415,162	139,099	
	畜産総合整備事業費補助金	200,246	199,273	269,046	0	
	造林事業費補助金	69,915	62,503	64,997	60,701	
	飼料基盤活用事業費補助金	41,867	53,922	62,936	0	
	運営費補助金	7,997	21,075	22,640	24,230	
	その他補助金	283,677	234,790	230,608	215,896	利子補給補助金等
損失補償契約に係る債務残高	22,241,134	22,315,929	20,075,975	17,781,075	期末残高	

財務分析

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
主な指標等	正味財産比率(%)	1.5	1.5	1.5	1.6	正味財産合計/資産合計
	流動比率(%)	1,085.7	100.4	129.3	124.4	流動資産/流動負債
	借入金依存率(%)	88.1	88.2	88.4	89.0	借入金残高/資産合計
	経常収益当期経常増減率(%)	18.4	20.3	4.3	20.7	当期経常増減額/経常収益
	総資産当期経常増減率(%)	1.0	0.9	0.2	0.8	当期経常増減額/資産合計
	修正後当期経常増減額(千円)	854,280	832,243	728,100	567,261	当期経常増減額 - 補助金等
	減価償却前修正後当期経常増減額(千円)	851,644	831,007	727,018	566,293	修正後当期経常増減額+減価償却費